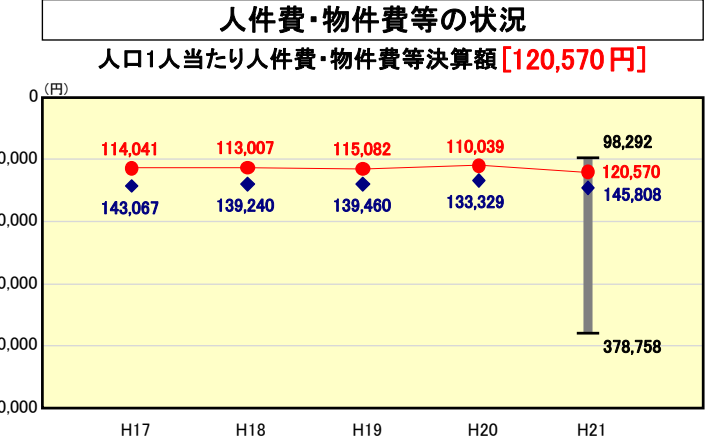
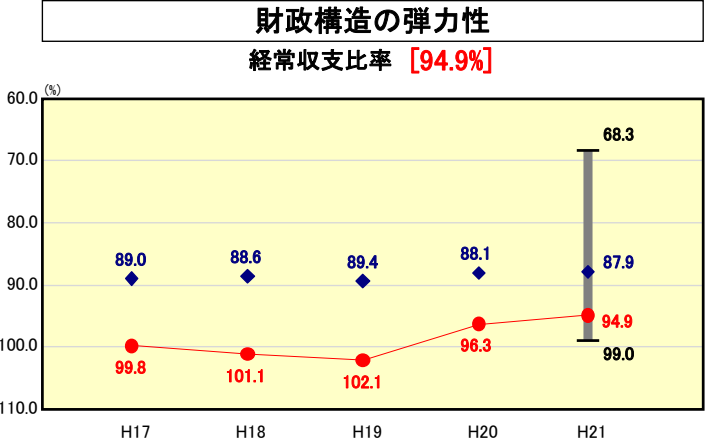
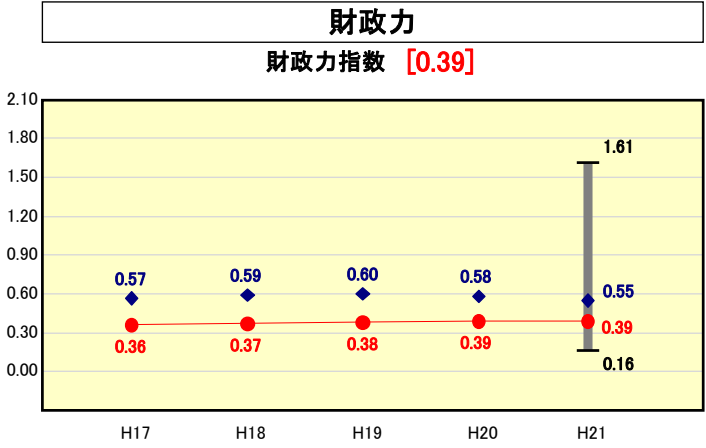


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末24.6%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。新規採用職員抑制により定員管理に努めた結果、5年間で約10%の人員削減するなど一定の成果を得たところであるが、今後も歳出削減に取り組みつつ、滞納額の圧縮など歳入確保に努める。

《経常収支比率》
 平成19年度からの地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、2年連続して経常収支比率は改善したが、未だ類似団体平均よりも高い水準にあり、財政構造の弾力性を失っている状況にあることは変わらない。今後とも、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進めるとともに、自主財源の確保に資する施策を展開する。

《ラスパイレス指数》
 類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準は下回っている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

《実質公債費比率》
 平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、類似団体平均値を下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努め、投資的経費に係る地方債借入残高を抑制する。

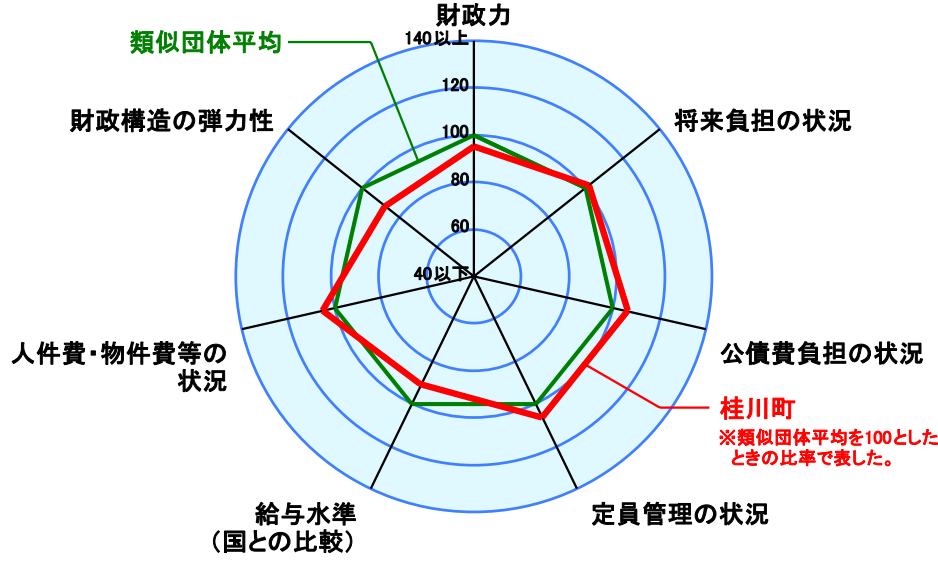
《将来負担比率》
 平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減により類似団体平均を下回っている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

《人口千人当たり職員数》
 新規採用抑制策の結果により、平成17年度と比較して、職員数が約10%減となり、類似団体平均を下回る水準を維持している。今度もより適切な定員管理に努める。

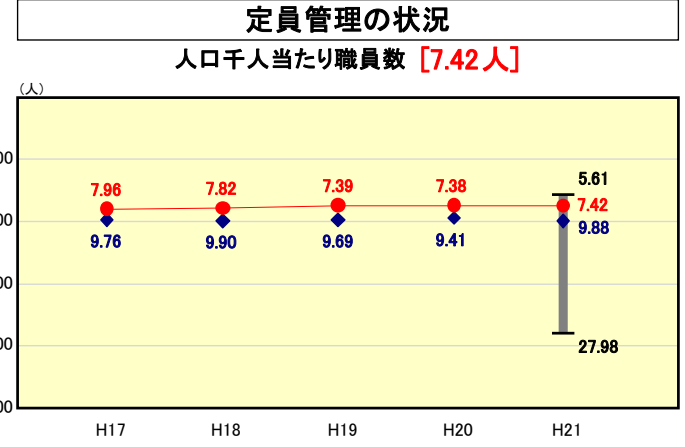
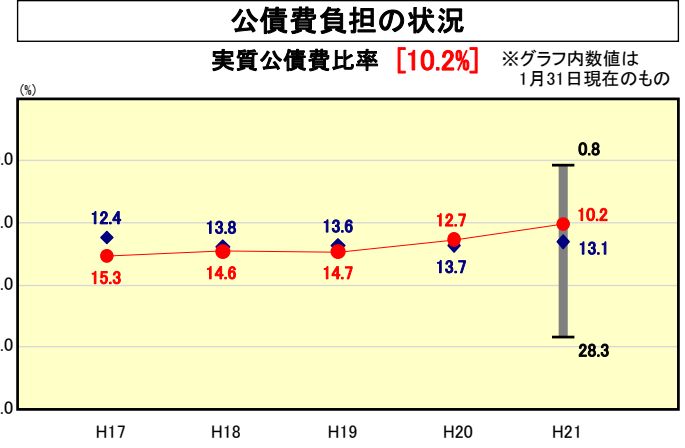
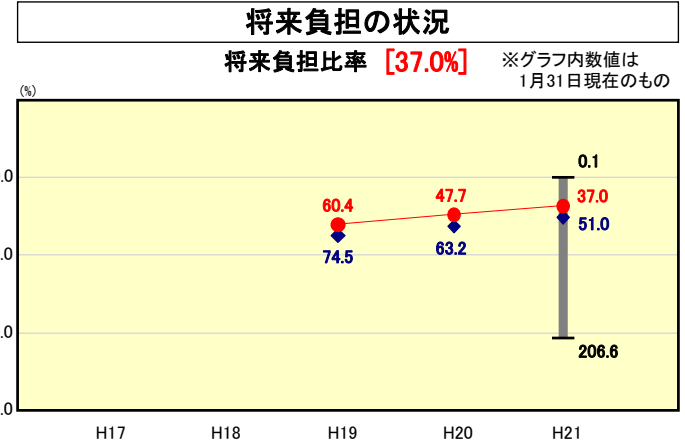
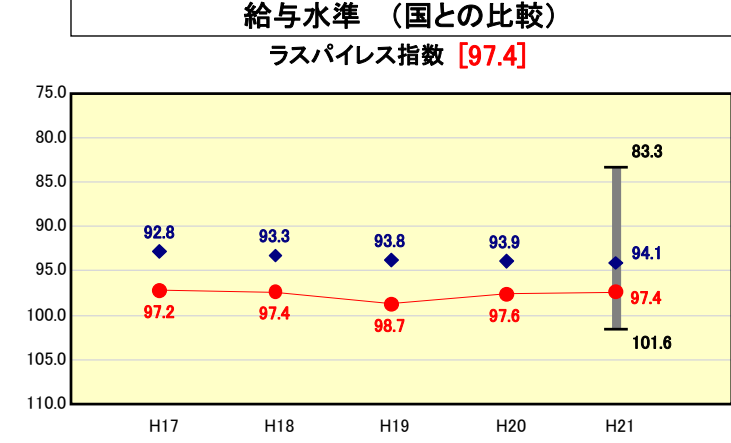
《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
 定員管理の適正化の効果等により、類似団体平均を下回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入など委託化を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	14,279人	(H22.3.31現在)
面積	20.07	km ²
標準財政規模	3,298,430	千円
歳入総額	5,452,187	千円
歳出総額	5,231,189	千円
実質収支	204,293	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位
 19/62
 全国市町村平均
 92.8
 福岡県市町村平均
 128.3

類似団体内順位
 17/62
 全国市町村平均
 11.2
 福岡県市町村平均
 12.8

類似団体内順位
 14/62
 全国市町村平均
 7.33
 福岡県市町村平均
 6.12